

# 賃金・人的資本に関するデータ集

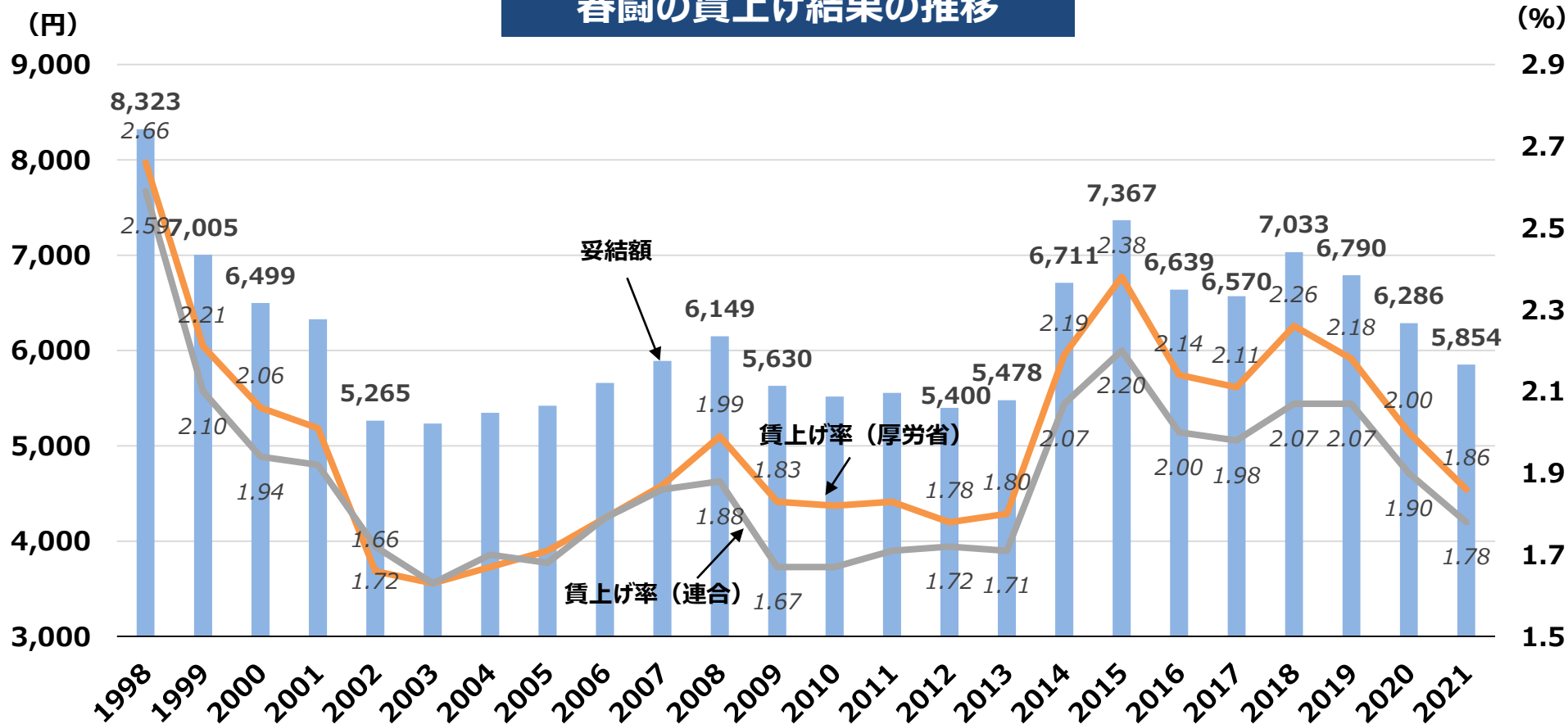
令和3年11月

内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

# 春闘の結果の推移

○ 春闘では、2.18%（2019年）、2.00%（2020年）、1.86%（2021年）と2%程度の賃上げを実現しているものの、賃上げ率は低下傾向。

## 春闘の賃上げ結果の推移



(注) 1) 厚生労働省の2003年以前の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業、2004年以降は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業（加重平均）。

2) 連合の集計組合は規模計であり、299人以下の中小組合を含む。

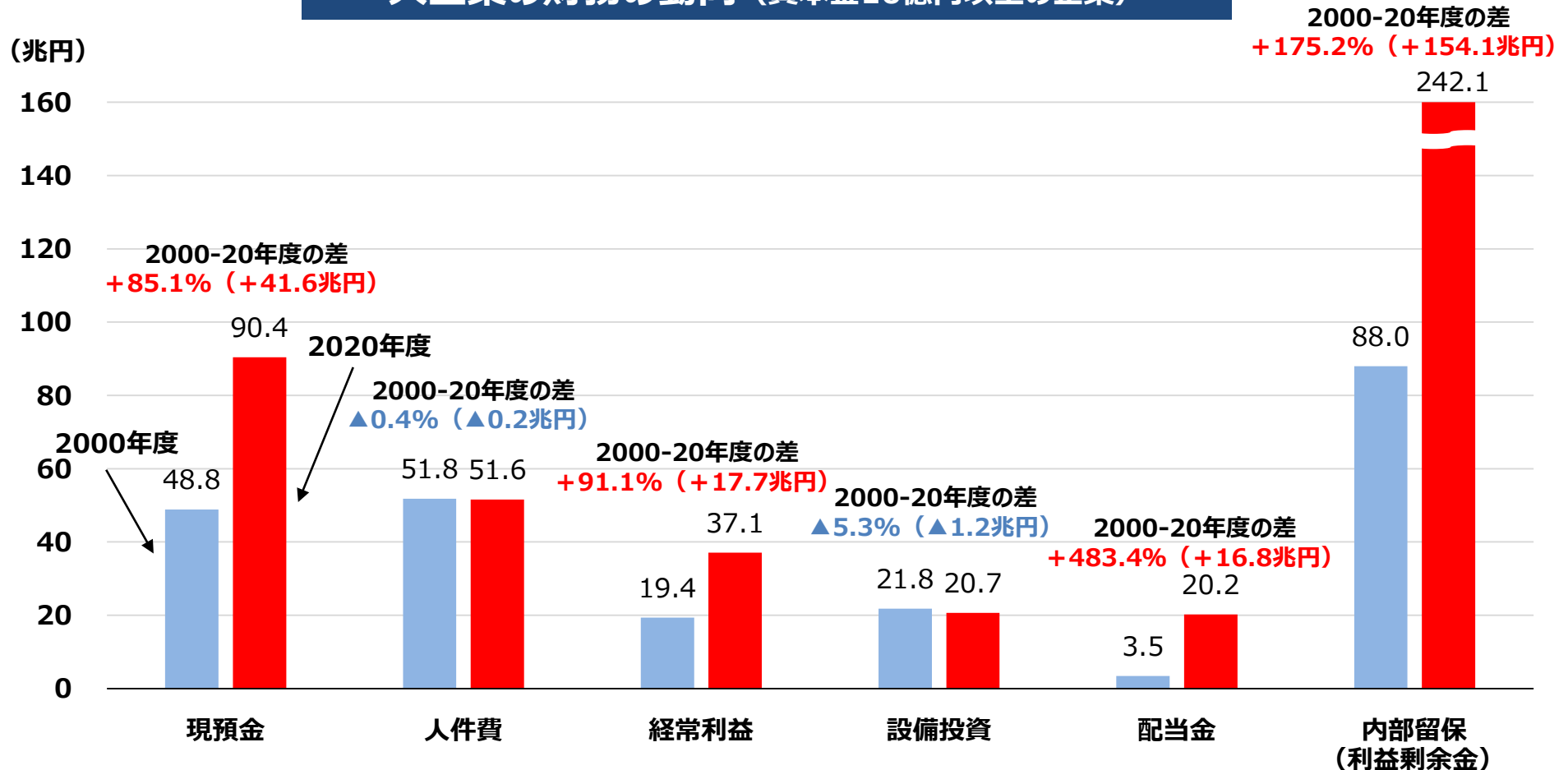
(出所) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」

# 大企業の財務の動向

○ 2000年度から2020年度にかけて、大企業（資本金10億円以上）の現預金は85.1%の増加（+41.6兆円）、経常利益は91.1%の増加（+17.7兆円）、配当は483.4%の増加（+16.8兆円）。一方、人件費は0.4%の減少（▲0.2兆円）、設備投資は5.3%の減少（▲1.2兆円）。

## 大企業の財務の動向（資本金10億円以上の企業）



(注) 金融・保険業を除く数字。

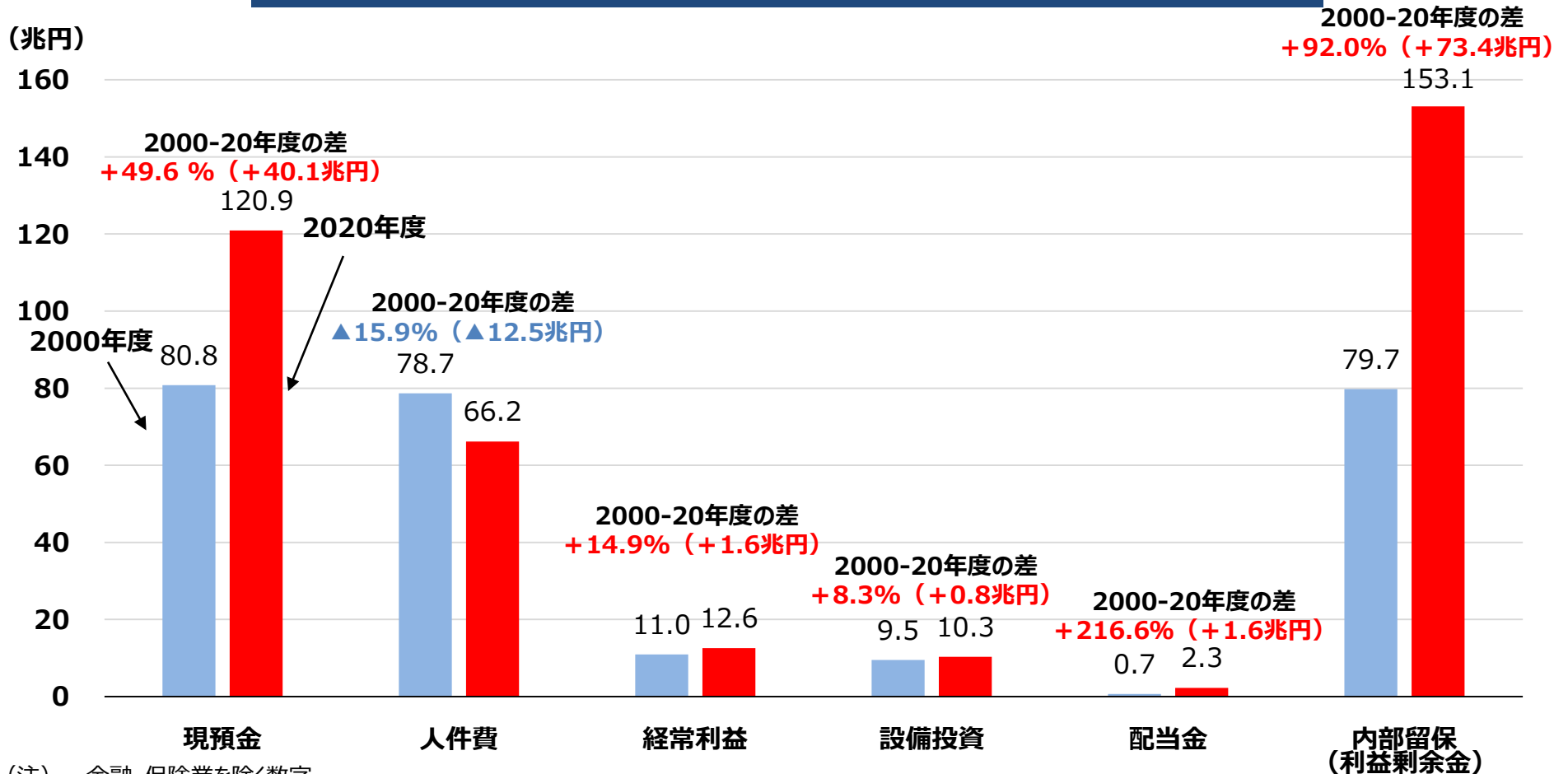
現預金：現金・預金、流動資産の有価証券 人件費：従業員給与、従業員賞与、福利厚生費

(出所) 財務省「法人企業統計調査」を基に作成。

# 中小企業の財務の動向

○ 2000年度から2020年度にかけて、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の現預金は49.6%の増加（+40.1兆円）、経常利益は14.9%の増加（+1.6兆円）、設備投資は8.3%の増加（+0.8兆円）、配当は216.6%の増加（+1.6兆円）。一方、人件費は15.9%の減少（▲12.5兆円）。

## 中小企業の財務の動向（資本金1千万以上1億円未満の企業）



(注) 金融・保険業を除く数字。

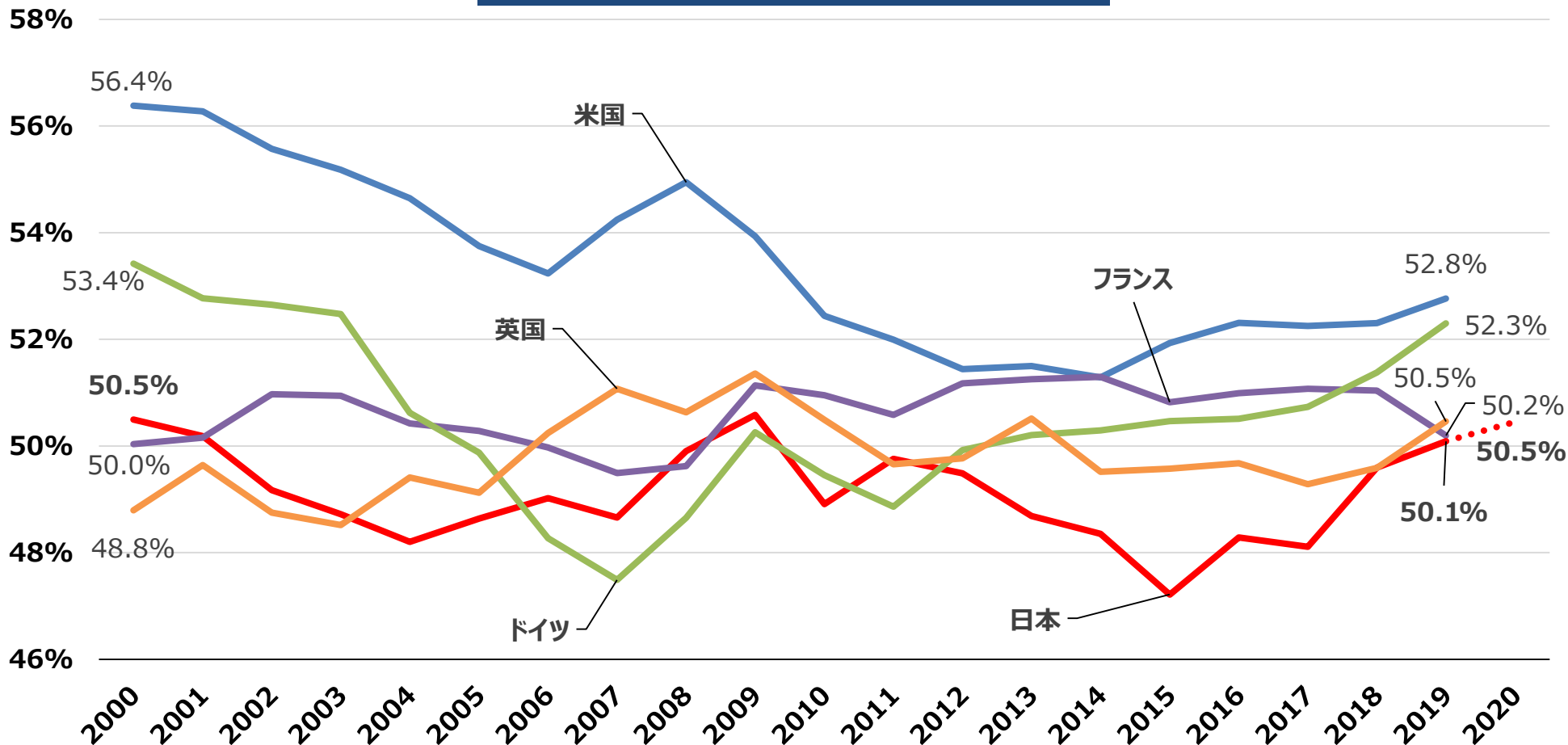
現預金：現金・預金、流動資産の有価証券 人件費：従業員給与、従業員賞与、福利厚生費

(出所) 財務省「法人企業統計調査」を基に作成。

# 国際的に見た労働分配率の低下傾向

○ 先進国の労働分配率（雇用者報酬を国民総所得（GNI）で割った値）は、趨勢的に低下傾向。この点が一つの背景となつて、各国において、資本主義の見直し、民主主義の危機といった議論が生じている。

## 労働分配率の推移の国際比較



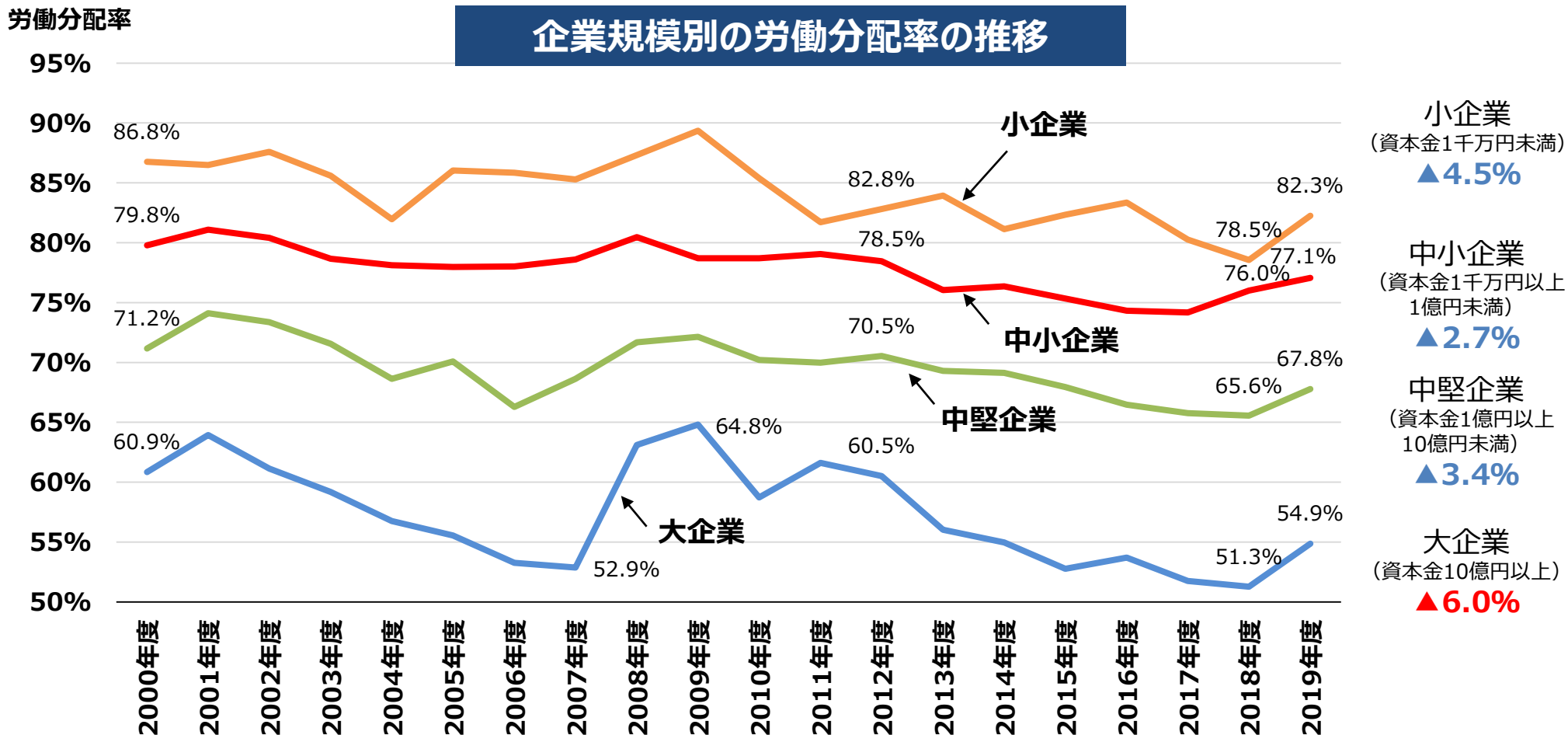
(注) 雇用者報酬…生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額

国民総所得（GNI）…当該国の居住者主体によって受け取られた所得の総額を示すもので、「国内総生産」に海外からの所得(雇用者報酬、投資収益などの財産所得・企業所得)の総受取を加えたもの

(出所) OECD Statを基に作成。 ※2020年の数値のみ、内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」を元に作成。このため、単純比較できないことに留意が必要。

# 日本の企業規模別の労働分配率

○ 我が国の労働分配率を企業規模別に見ると、2000年度から2019年度にかけて、大企業（資本金10億円以上）は60.9%から54.9%に6.0%減少、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）は71.2%から67.8%に3.4%減少、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）は79.8%から77.1%に2.7%減少、小企業（資本金1千万円未満）は86.8%から82.3%に4.5%減少となっており、**大企業の減少率が最も大きい**。



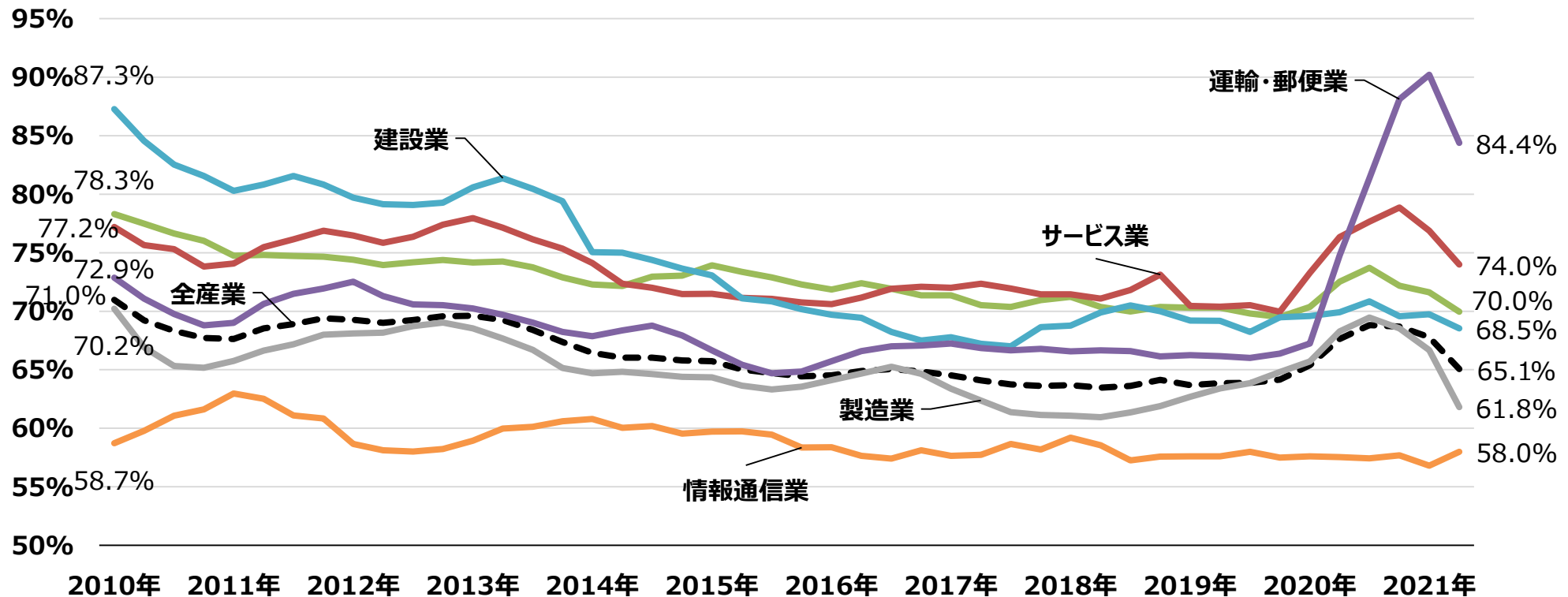
(注) 労働分配率：付加価値額に占める人件費（従業員給与＋従業員賞与＋役員給与＋役員賞与＋福利厚生費）の割合。

(出所) 財務省「年次別法人企業統計調査（令和元年度）」（2020年10月30日公表）を基に作成。

# 労働分配率の推移の産業間比較

○ 感染症拡大防止のため経済活動が抑制された結果、分母が小さくなり、一時的に、2020年には労働分配率の大きな上昇がみられるものの、2010年以降、長期的に緩やかな減少傾向が継続。

## 労働分配率の推移の産業間比較



(注) 1) 「金融業、保険業」は含まれていない。データは後方4四半期移動平均を使用。

2) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額、人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費。付加価値額 (四半期) = 営業利益 + 人件費 + 減価償却額。

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

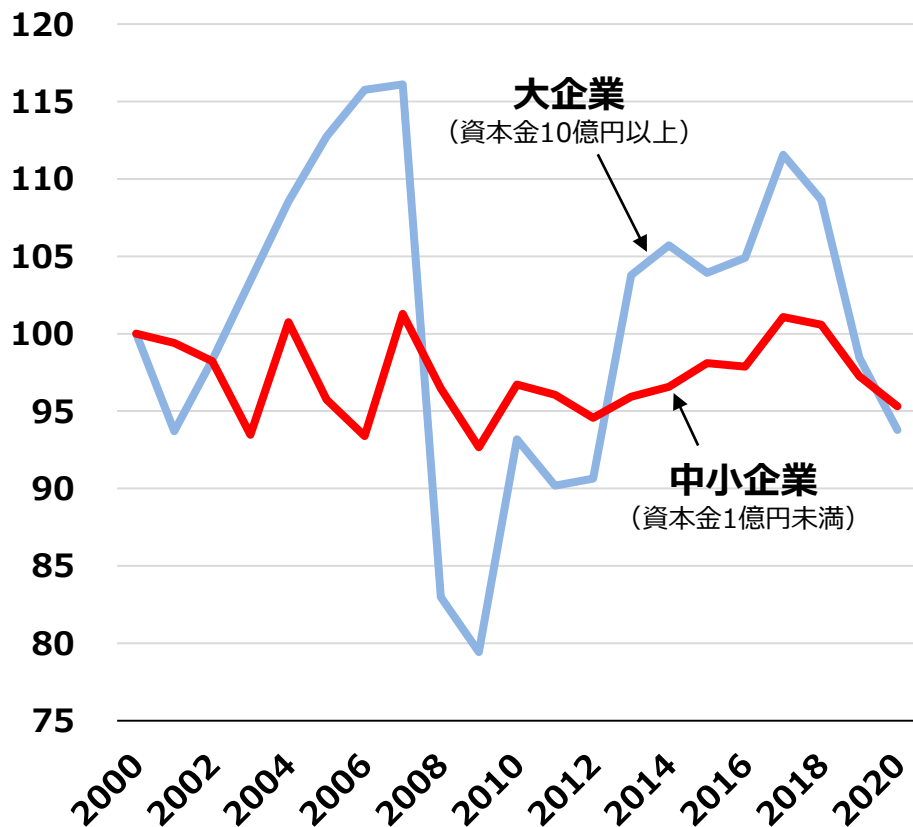
# 企業規模別の労働生産性の企業間格差

○ 就業者1人当たり労働生産性における大企業と中小企業の格差は2010年代に拡大。

## 企業規模別の就業者1人当たり労働生産性 (2000年度の労働生産性を「100」とした場合)

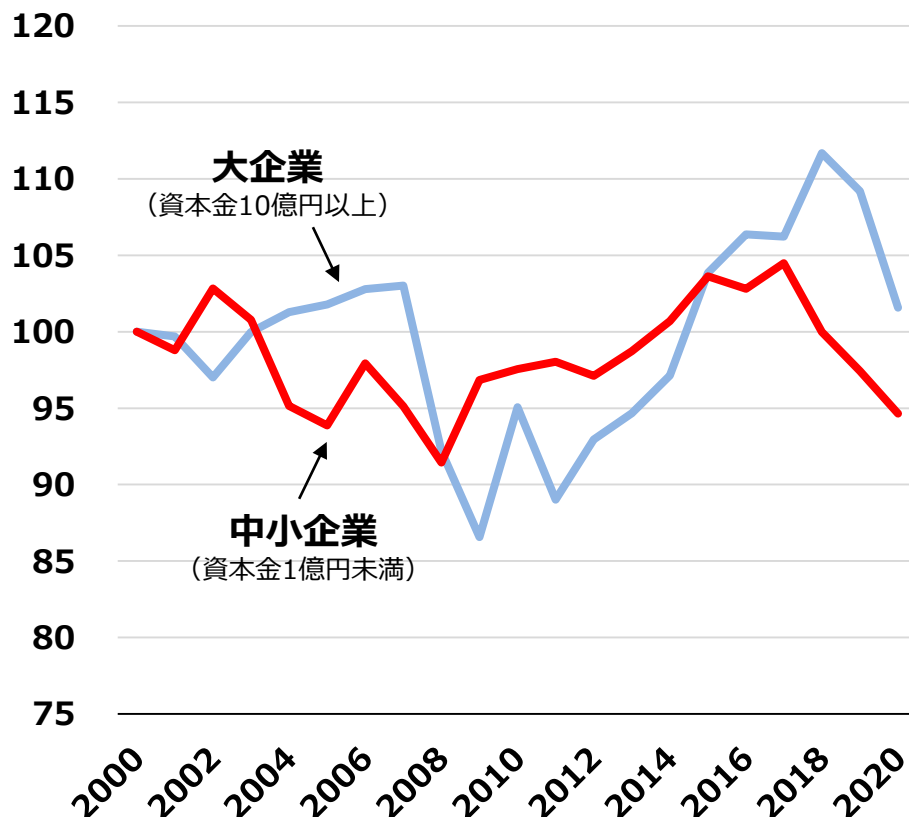
労働生産性  
(2000年度 = 100)

### 製造業



労働生産性  
(2000年度 = 100)

### 非製造業



(注) 付加価値額を期中平均従業員数で割った値。

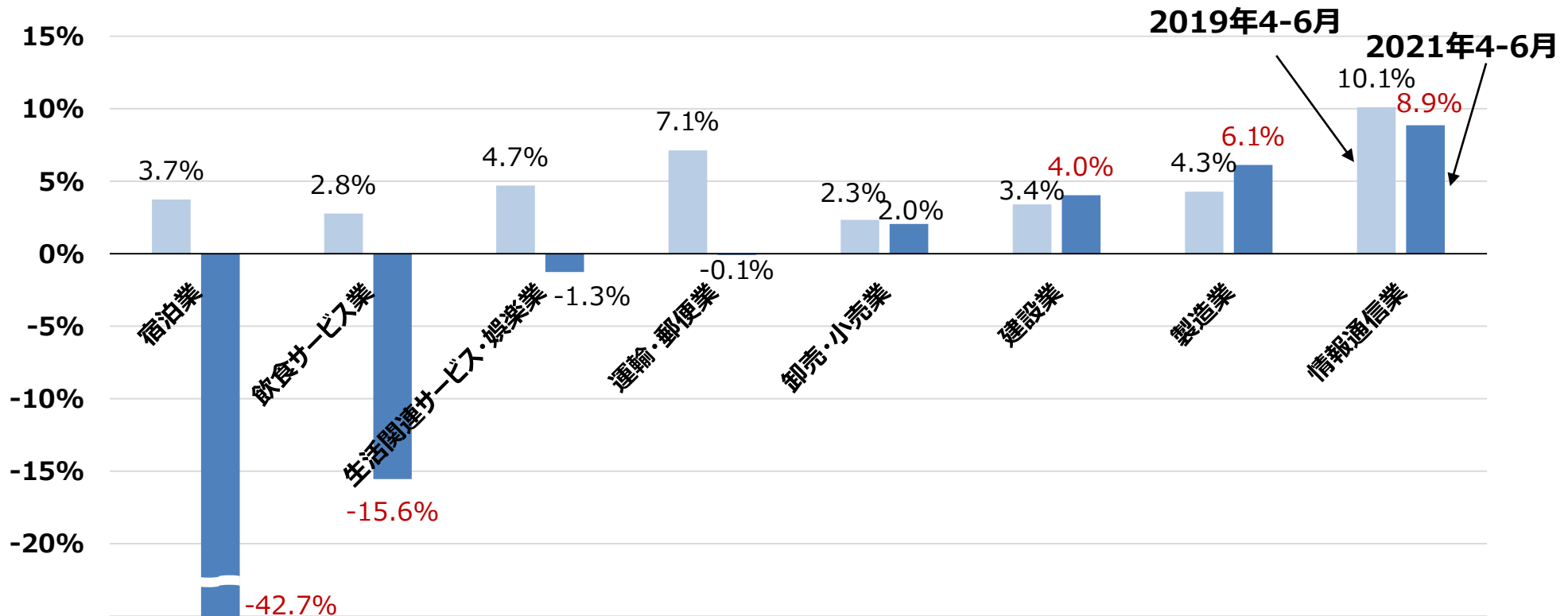
(出所) 財務省「法人企業統計」を基に作成。



# 売上高利益率の回復の跛行性

- コロナ禍前の2019年4-6月と2021年4-6月の売上高営業利益率を見ると、宿泊、飲食では、コロナ禍前より利益率が大幅に低下。
- 一方、建設、製造、情報通信は、コロナ禍前の水準並み、あるいはそれ以上に回復。

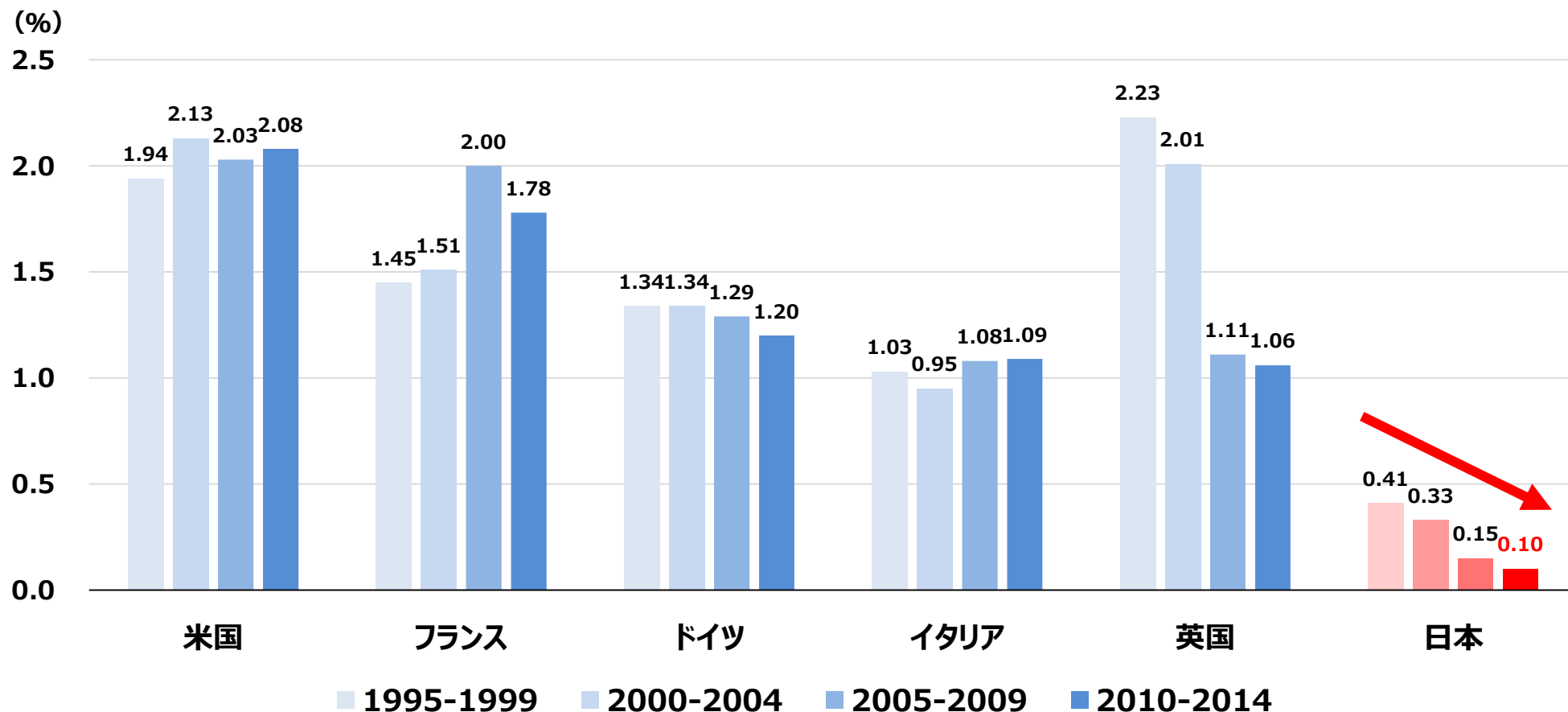
業種別の売上高営業利益率の比較（2019・2021年の4-6月期の比較）



# 企業の人材投資

○ 日本企業の人的投資（OJTを除くOFF-JTの研修費用）は、2010-2014年に対GDP比で0.1%にとどまり、米国（2.08%）やフランス（1.78%）など先進国に比べて低い水準にある。かつ、近年更に低下傾向にある。

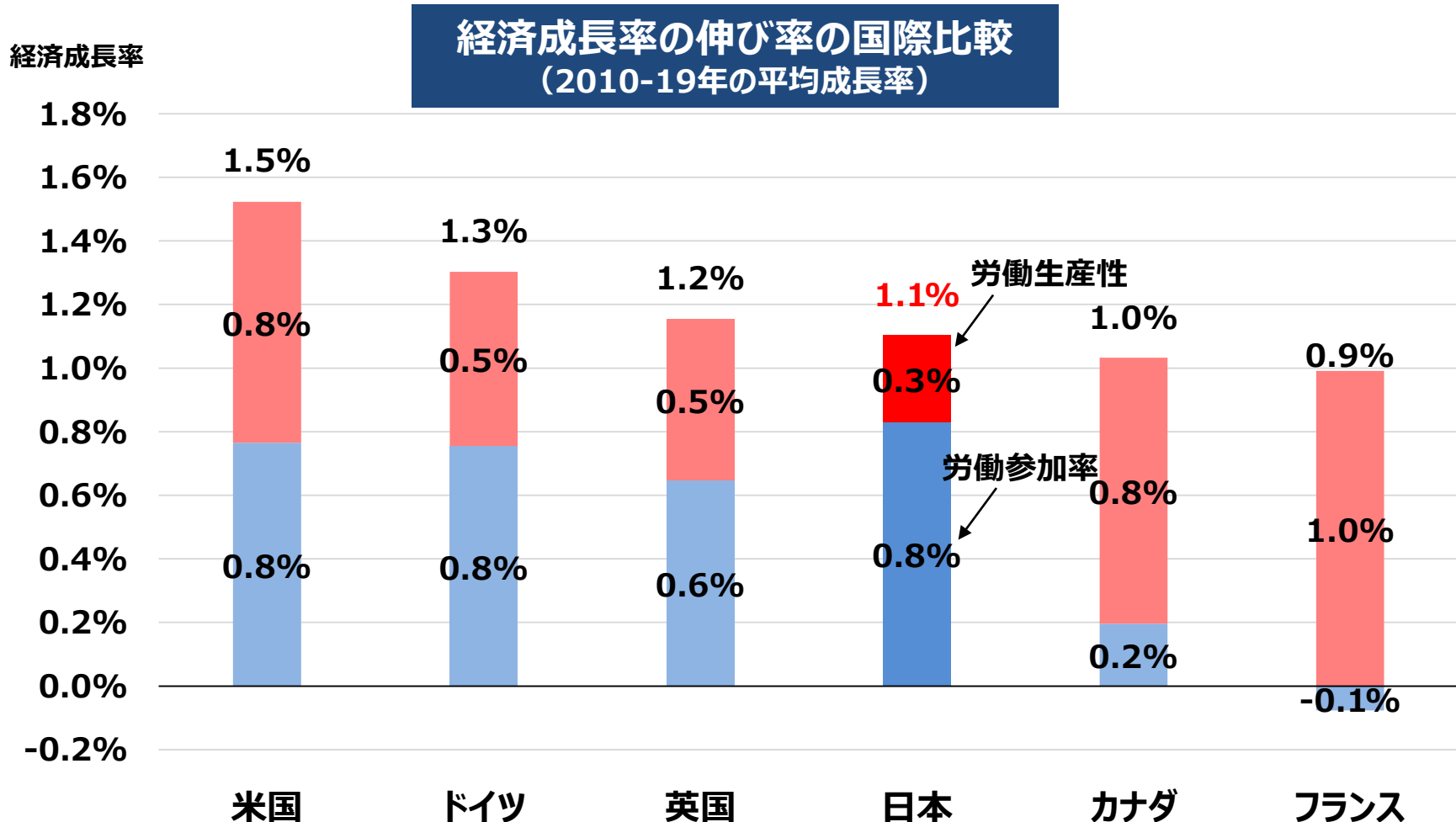
## 企業の人材投資（OJT以外）の国際比較（対GDP比）



(注) 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース、INTAN-Invest database を利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計  
(出所) 厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析-働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について」を基に作成。

# 経済成長率の労働生産性の伸び率の国際比較

- 2010年から2019年の日本の経済成長率（人口1人当たりGDPの伸び率）は1.1%/年。G7諸国の中では、米国（1.5%/年）、ドイツ（1.3%/年）、英国（1.2%/年）に次いで高い。
- その内訳を見ると、労働参加率の伸び率は0.8%/年であり、G7諸国の中では最も高い。
- 他方、労働生産性の伸び率は0.3%/年で低迷している。持続的な賃上げのためには、労働生産性の伸びが不可欠である。

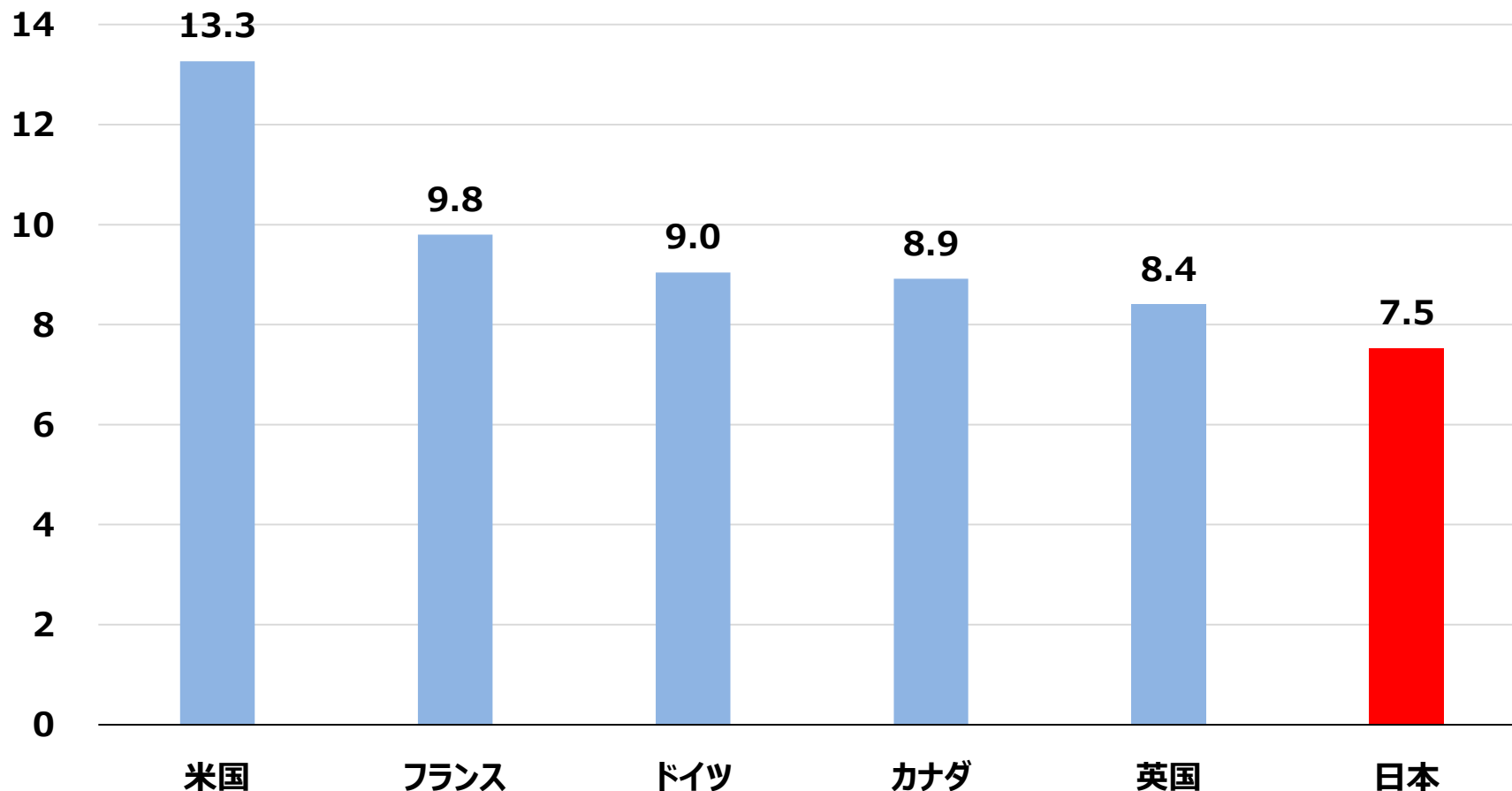


# 労働生産性の絶対水準の国際比較

○ 2019年の日本の労働生産性は7.5万ドル。G7諸国の中では最も低い。

## 労働生産性の絶対水準の国際比較（2019年）

労働生産性  
(万ドル)

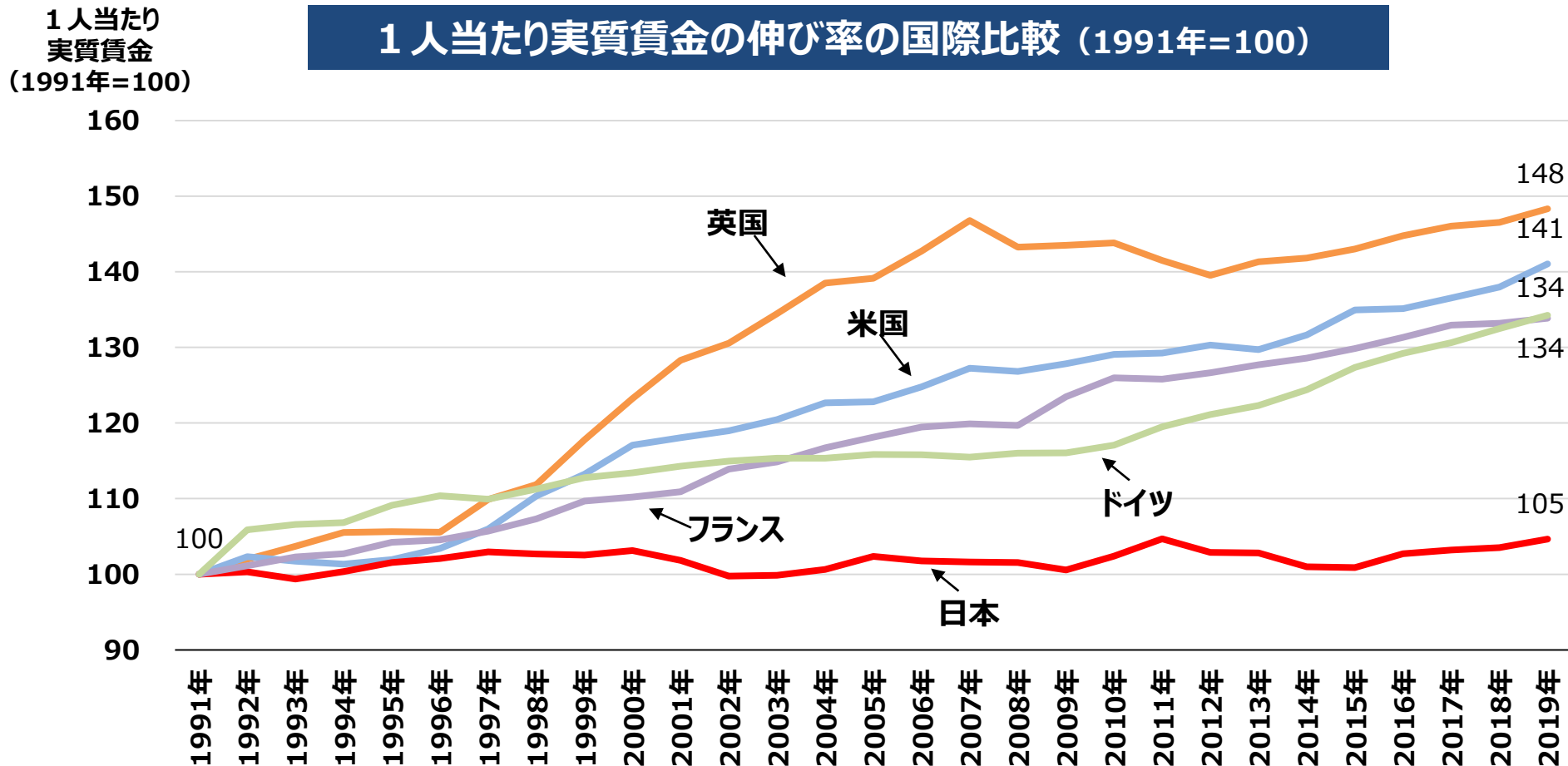


(注) 各国のGDP（米国ドルベース）を就業者で割った値。

(出所) World Bank Data, ILO STAT Databaseを基に作成。

# 1人あたり実質賃金の伸び率の国際比較

○ 先進国の1人あたり実質賃金の推移を見ると、1991年から2019年にかけて、英国は1.48倍、米国は1.41倍、フランスとドイツは1.34倍に上昇しているのに対して、日本は1.05倍にとどまる。



(注) 2019年の米国ドル(購買力平価ベース)により実質化した値。

国民経済計算における「賃金・俸給」を雇用者数で割った上で、雇用者の平均週労働時間に対するフルタイム雇用者の平均週労働時間の割合を乗じて計算された数値。

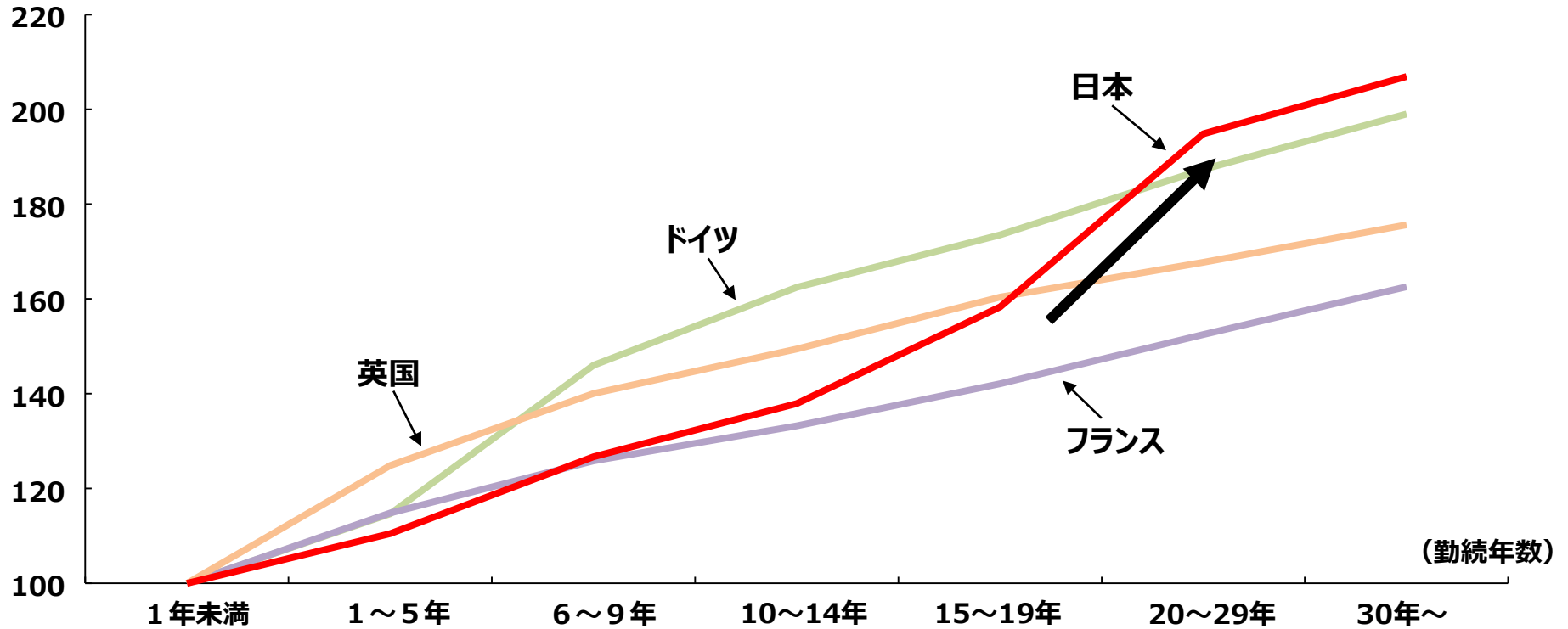
(出所) OECD.Statを基に作成。

# 勤続年数別賃金の国際比較

- 同一企業への勤続年数別の賃金を国際比較すると、**日本では、若い世代の賃金が低く、勤続15-19年目以降から急速に上昇する傾向。**
- これは、未婚率の上昇や平均出生子数の低さに悪影響。

(勤続年数 1年未満=100)

## 勤続年数別賃金の国際比較 (時給、2014年)

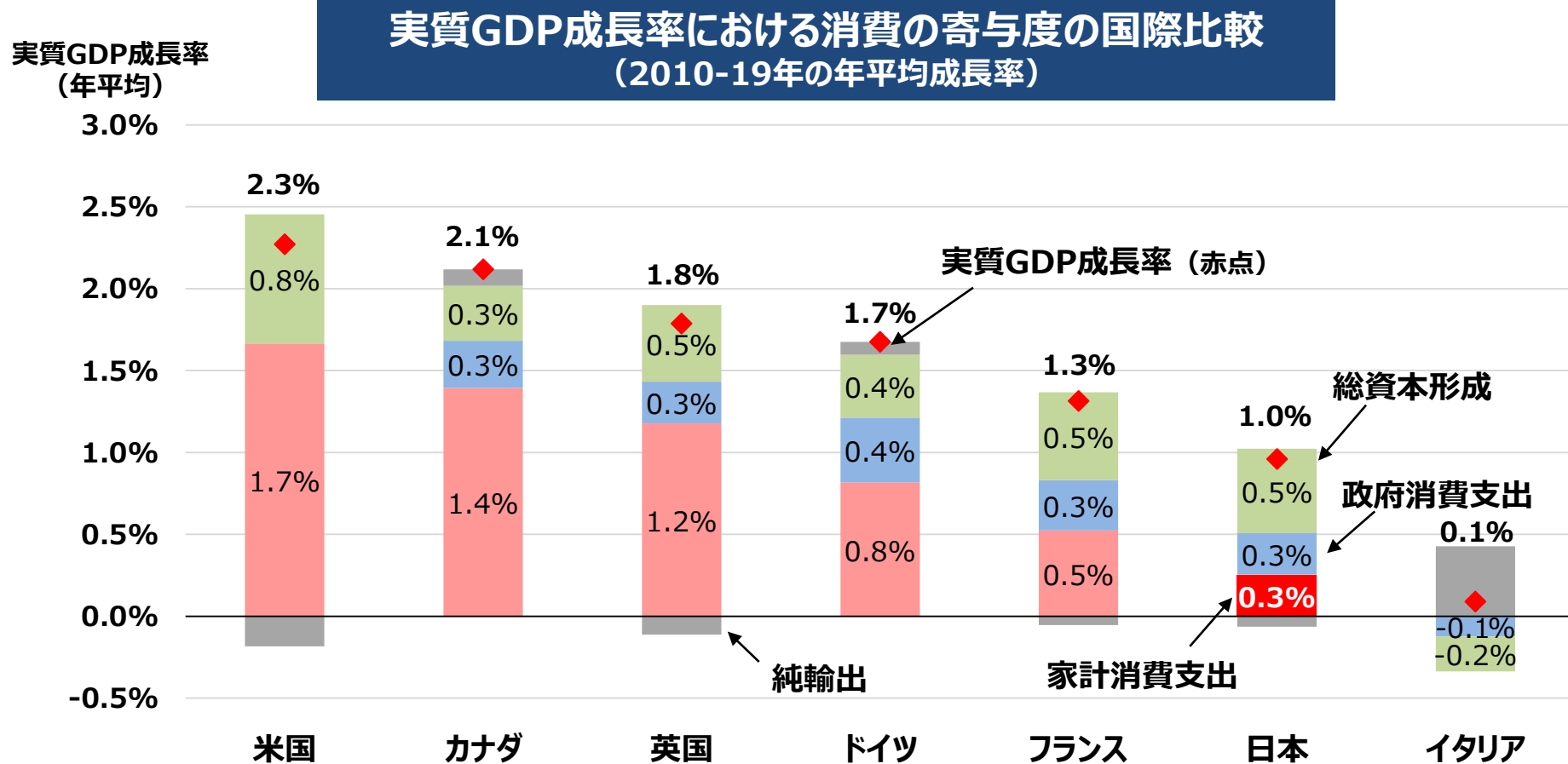


(注) 元データは、Eurostat、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省にて特別集計して作成)。  
ボーナス(特別給与)は含まないことに留意。

(出所) 厚生労働省(2018)「我が国の構造問題・雇用慣行等について」を基に作成。

# 実質GDP成長率における消費の寄与度の国際比較

○ 日本の2010年代の年平均実質GDP成長率は1.0%。その内訳を見ると、家計消費の伸びは0.3%分にとどまり、米国（実質GDP成長率2.3%、うち家計消費の寄与1.7%）を始めとして他の先進国に比べると、**家計消費の伸びが弱い**。



(注) 2015年を基準とした現地通貨ベースの実質GDP（支出側）。  
 家計消費は2015年を基準とした現地通貨ベースの家計最終消費支出（Household consumption expenditure）。対家計の民間非営利団体を含む。  
 総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動の和。純輸出は、輸出－輸入。  
 実質GDPの年平均成長率を、各部門の寄与度によって按分しているため、例えば日本の家計消費自体が年平均0.3%で増加したという訳ではない。

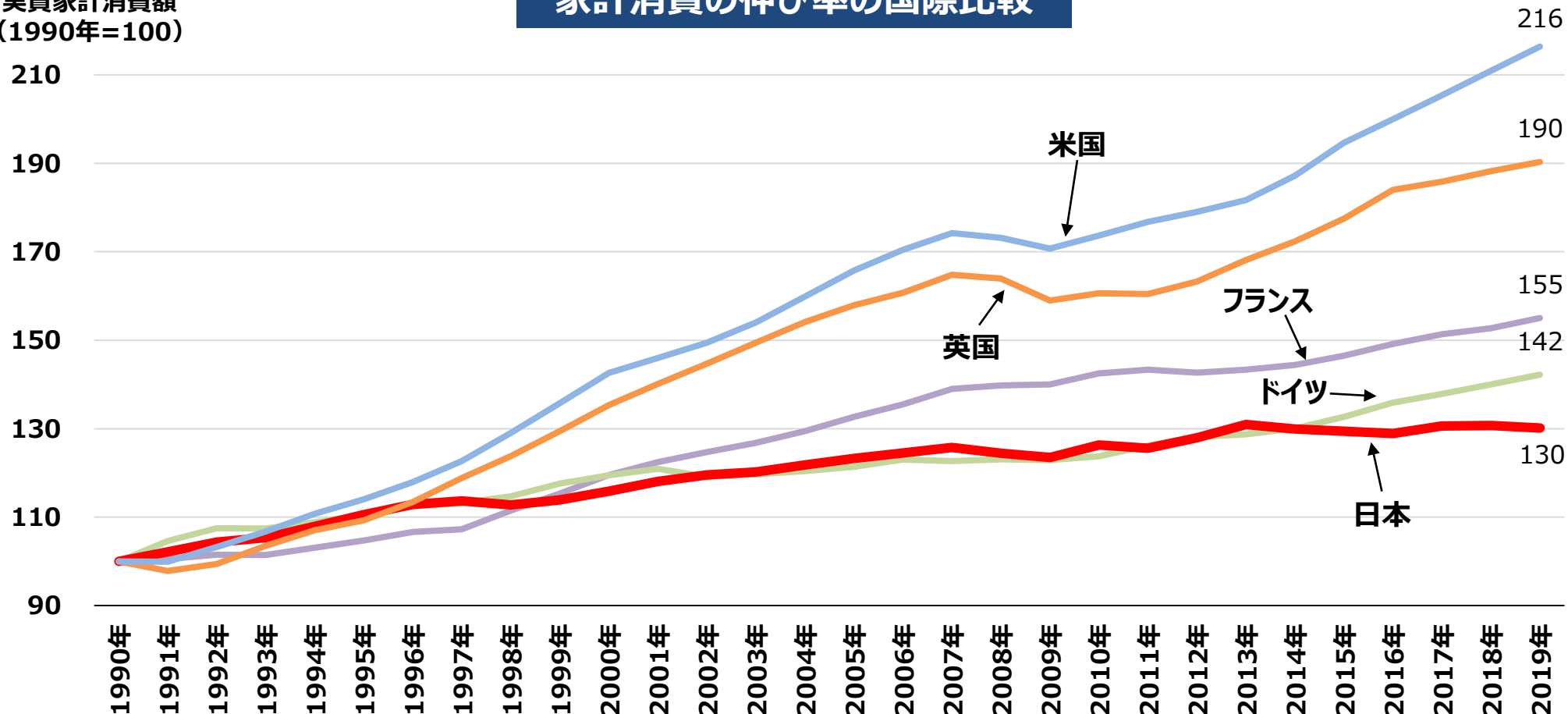
(出所) UN Dataを基に作成。

# 家計消費の伸び率の国際比較

○ 先進国の家計消費の動向を見ると、1990年から2019年にかけて、米国は2.16倍、英国は1.90倍、フランスは1.55倍、ドイツは1.42倍になったのに対して、日本の家計消費は1.3倍にとどまる。

## 家計消費の伸び率の国際比較

実質家計消費額  
(1990年=100)



(注) 家計消費：Final consumption expenditure of households (家計最終消費支出)

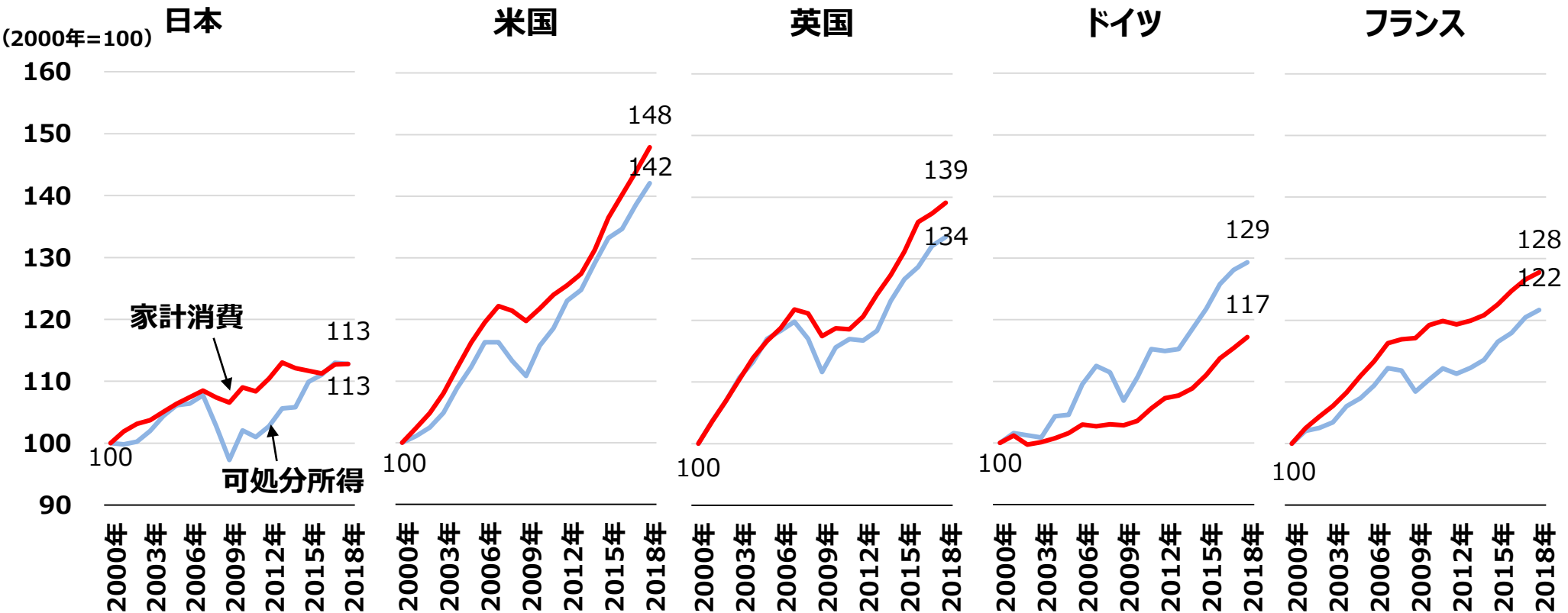
(出所) OECD. Statを基に作成。



# 家計消費と可処分所得の伸び率の国際比較

- 先進国の家計消費と可処分所得の動向を見ると、可処分所得が伸びると、家計消費が伸びる傾向にある。
- 日本の家計消費が伸び悩む理由は、**可処分所得の伸びが十分ではない**ため。

## 家計消費と可処分所得の伸び率の国際比較 (2000年=100)



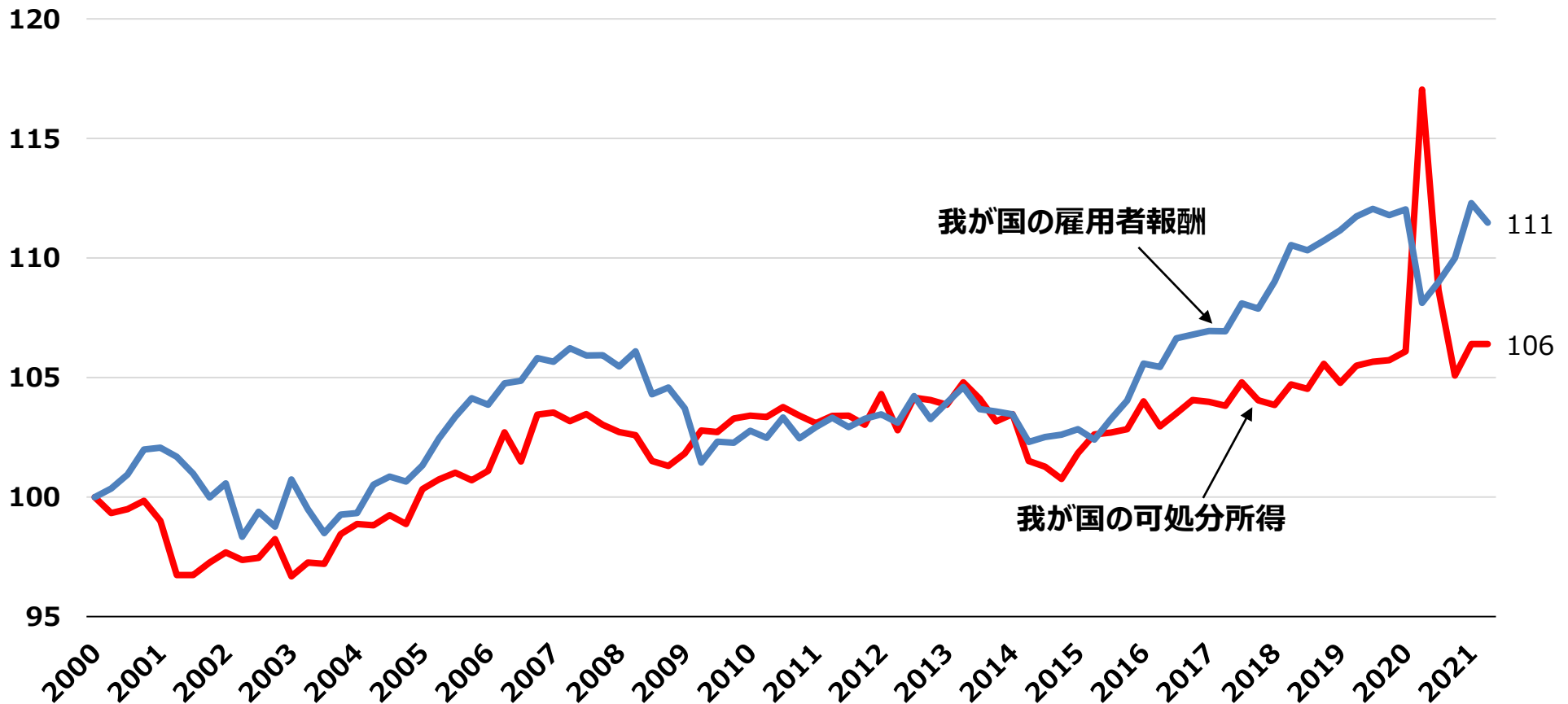
(注) 家計消費 : 2015年を基準とした現地通貨ベースの家計最終消費支出 (Final consumption expenditure of households)  
 可処分所得 : 2015年を基準とした現地通貨ベースの純可処分所得 (Net national disposable income)

(出所) OECD Statを基に作成。

# 雇用者報酬と可処分所得の伸び率の推移

- 実質雇用者報酬の伸び率に対して、実質可処分所得の伸びに差がある。  
(2020年の可処分所得の急激な伸びは、特別定額給付金の給付によるもの。)

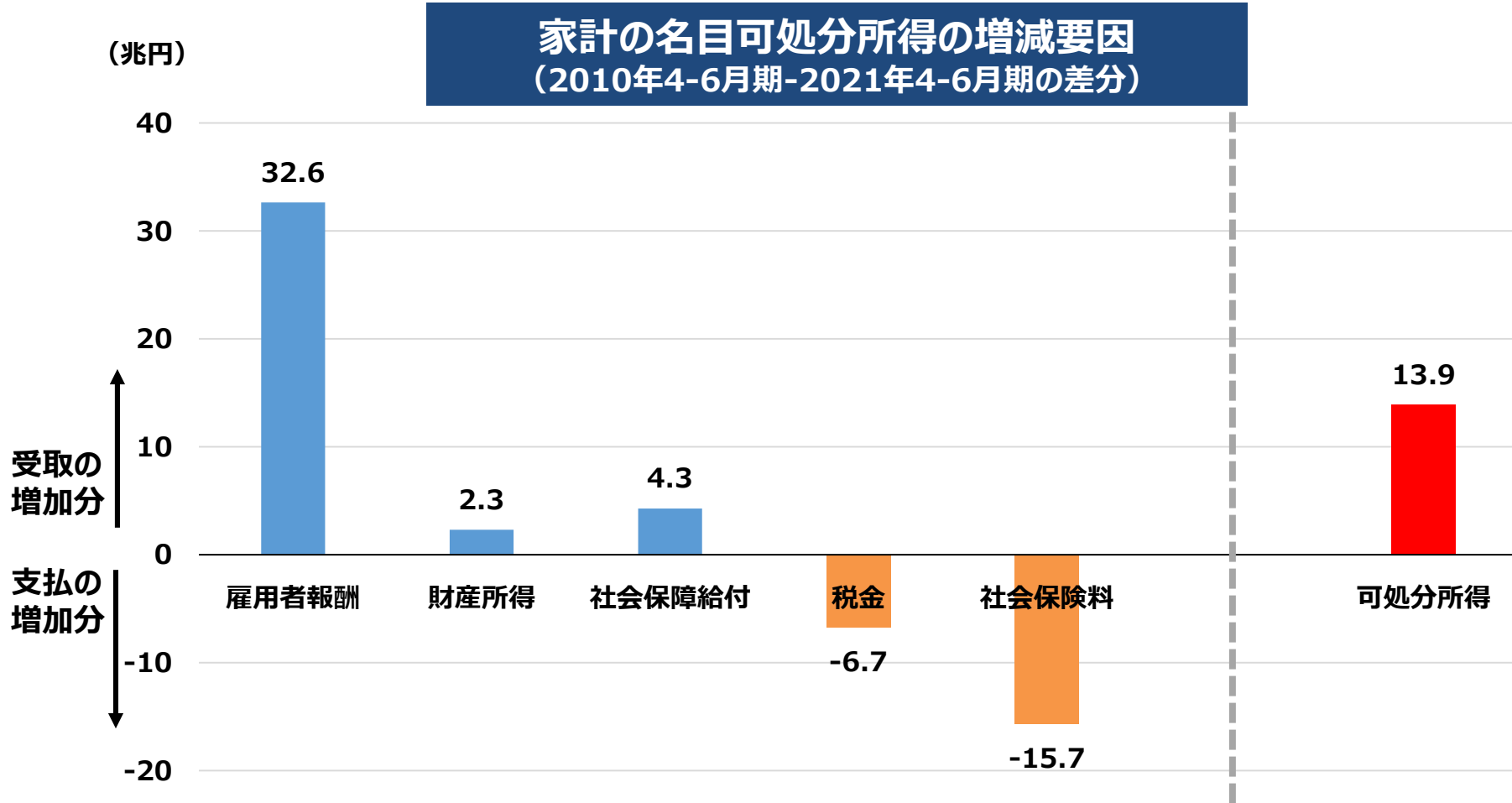
## 雇用者報酬と可処分所得の伸び率の推移 (実質値、2000年 = 100)



(注) 実質・季節調整数値を元に作成  
(出所) 内閣府「国民経済計算」を基に作成。

# 家計の可処分所得の増減要因

- 2010年4-6月期から2021年4-6月期にかけて、雇用者報酬は32.6兆円増加。
- 一方、税金・社会保険料の負担がそれぞれ6.7兆円、15.7兆円増加したため、可処分所得は13.9兆円増加にとどまる。（注）税金の -6.7兆円は、雇用者報酬の増加に伴う所得税等の増収分。消費税増税（2014年、2019年）の増収分は、可処分所得の増加分の内に含まれているため、実質の可処分所得の増加分は更に小さい。

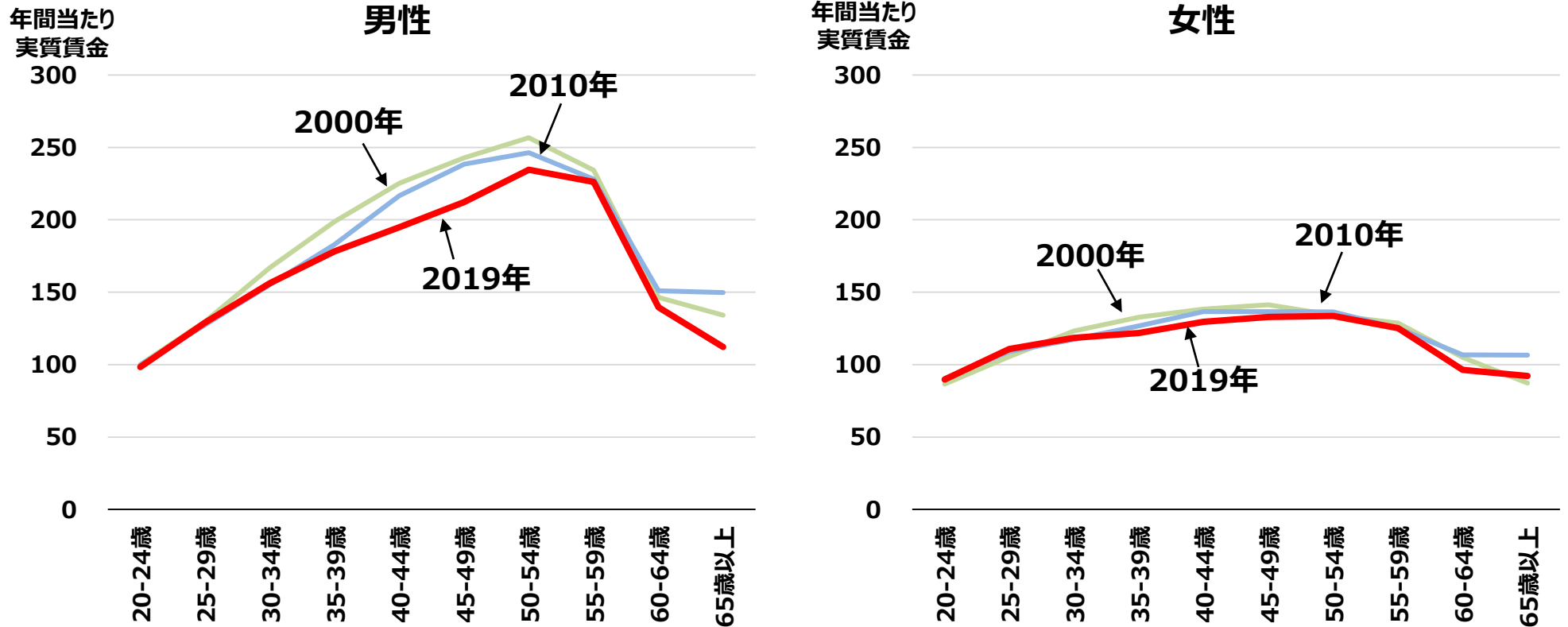


(注) 社会保障給付：「現物社会移転以外の社会給付」、税金：「所得・富等に課される経常税」、社会保険料：「純社会負担」  
(出所) 内閣府「国民経済計算」を基に作成。

# 大企業における賃金カーブの変化

○ 賃金カーブはフラット化しつつあるが、50代が男性の年収ピークである構造に変化はなく、依然として年功序列の傾向が見て取れる。

従業員1,000人以上の事業所における年齢別の実質年収  
(2000年の20-24歳男性の年収=100)

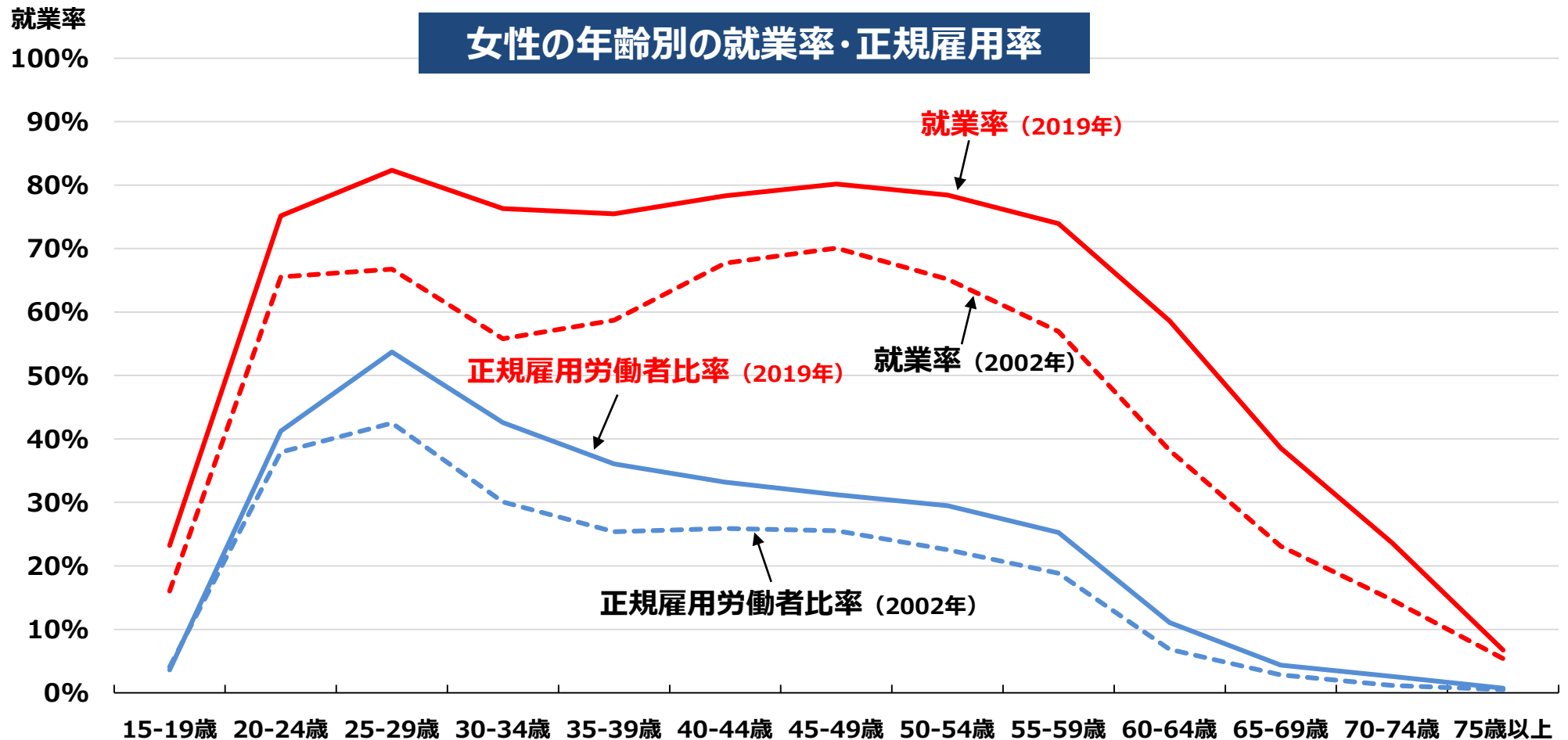


(注) 従業員10人以上の一般労働者（期間を定めずに雇われている者、1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者のうち短時間労働者を除いたもの）が対象。  
「所定内給与」、「所定外給与」は、調査月の数値に12月を乗じた数値。消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化。

(出所) 厚生労働省「平成12年、平成22年、令和元年 賃金構造基本統計調査」を基に作成。

# 女性の年齢別の就業率・正規雇用率

- 女性の年齢別の就業率を見ると、30代の女性の就業率が低下する傾向（M字カーブ）は解消しつつある。
- 一方、正規雇用労働者比率は、20代後半でピークを迎えた後、低下する傾向（L字カーブ）が続いており、改善しつつあるものの、30代以降の処遇改善が必要。



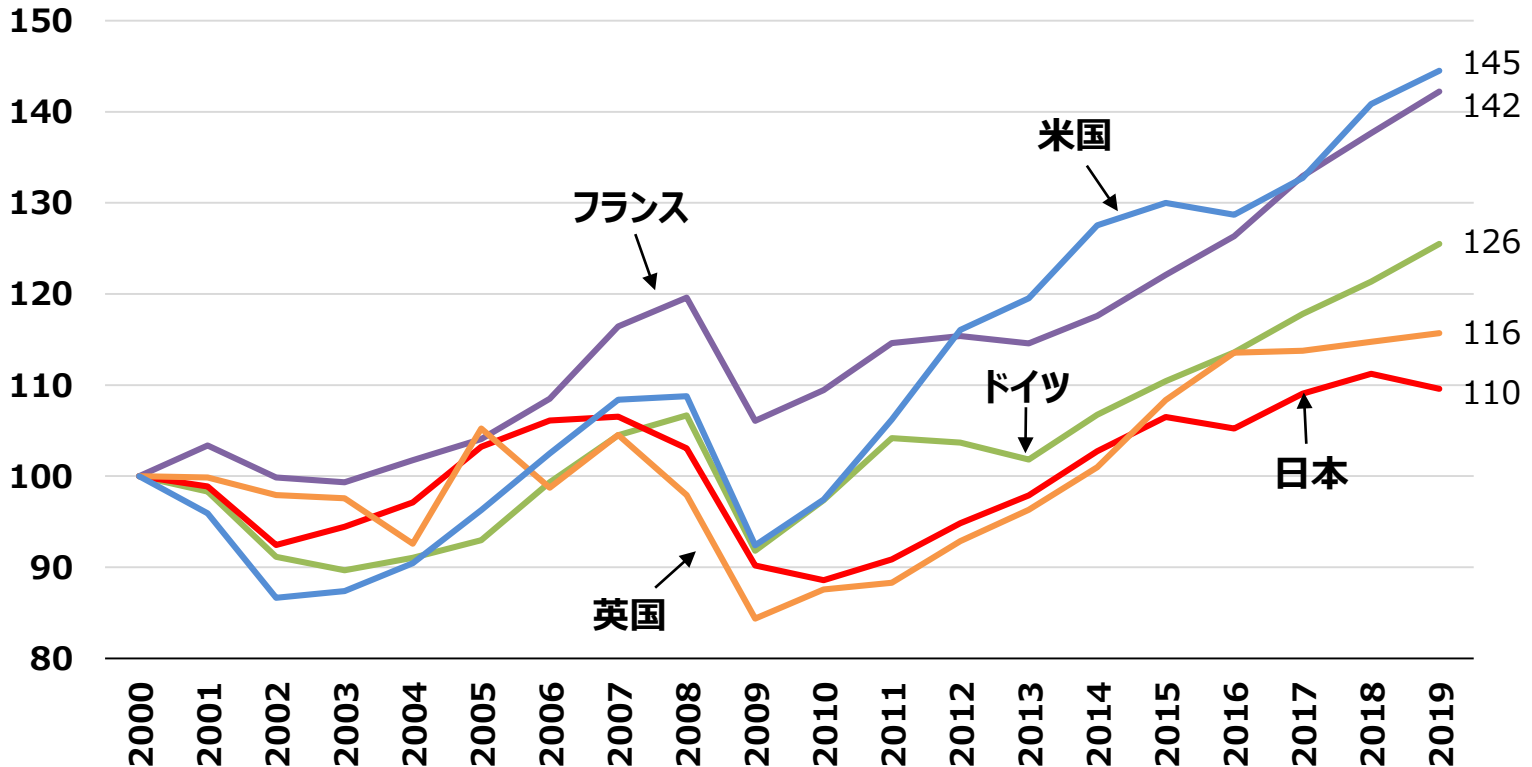
(出所) 総務省「労働力調査（詳細集計）」を基に作成。

# 民間企業の設備投資額の伸び率の国際比較

○ 民間企業の設備投資額（総固定資本形成額）の推移をみると、2000年から2019年にかけて、米国は1.45倍、フランスは1.42倍、ドイツは1.26倍に伸びているのに対し、**日本は1.1倍にとどまる。**

## 民間企業の設備投資額の伸び率の国際比較 (実質、2000年の総固定資本形成額 = 100)

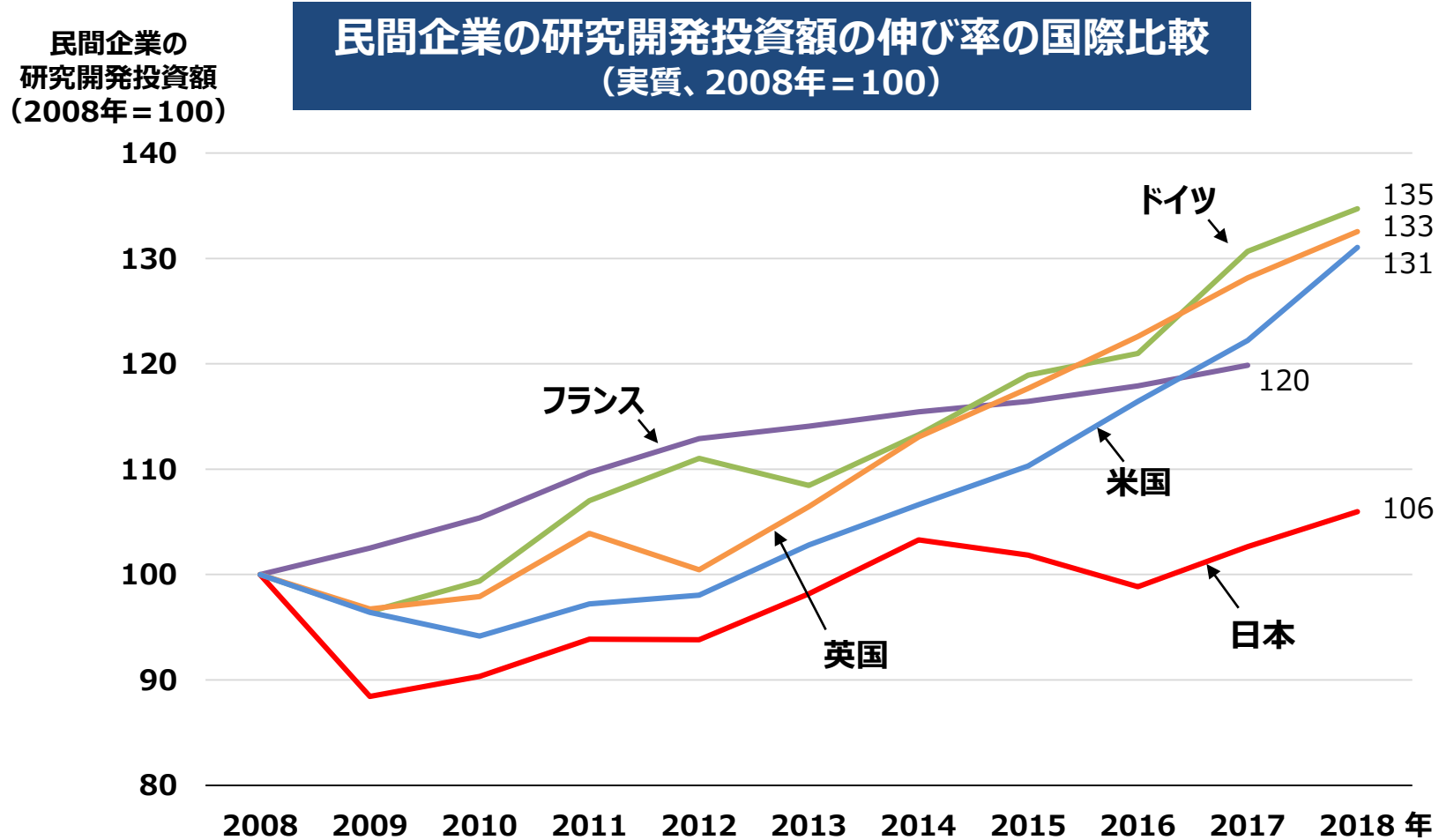
民間企業の  
総固定資本形成額  
(2000年 = 100)



(注) 実質GDP (各国通貨、支出側) の総固定資本形成額(Gross fixed capital formation)のうち民間企業部門(Corporations)。  
(出所) UN Data (実質GDP)、OECD Stat (総固定資本形成額の内訳) を基に作成。

# 民間企業の研究開発投資額の伸び率の国際比較

- 民間企業の研究開発投資額の推移を見ると、2008年から2018年にかけて、ドイツは1.35倍、英国は1.33倍、米国は1.31倍に伸びているのに対し、**日本は1.06倍にとどまる。**



(注) 購買力平価ベース、実質値。フランスのみ2017年までしかデータが存在しない。また、2008年以前は5か国のデータが揃わない。

(出所) OECD Statを基に作成。